

財務情報

- 財務ハイライト
- 資金収支計算
- 活動区分資金収支計算
- 事業活動収支計算
- 貸借対照表

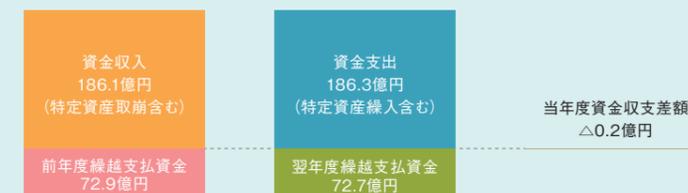
財務の概要 (2019年度)

財務ハイライト

学校法人東京電機大学の2019年度決算は、2020年5月26日開催の評議員会・理事会において承認されました。2019年度決算の概要は次のとおりです。

資金収支計算

前年度繰越	72.9億円
資金収入	186.1億円
資金支出	186.3億円



この結果、翌年度繰越支払資金は72.7億円となりました。

活動区分資金収支計算

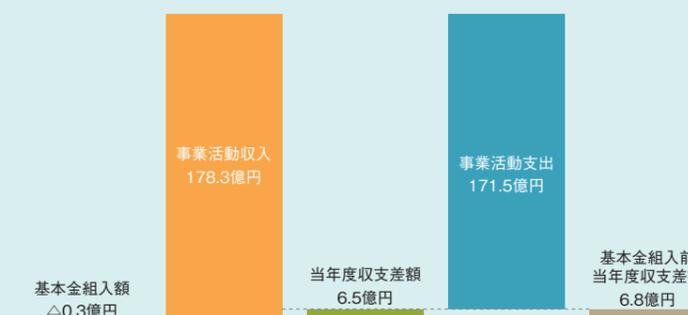
教育活動	38.5億円
施設整備等活動	△39.3億円
その他の活動	0.6億円



この結果、支払資金の増減額は△0.2億円となりました。

事業活動収支計算

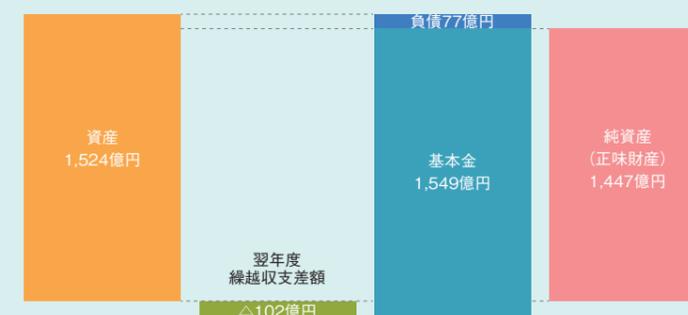
事業活動収入	178.3億円
事業活動支出	171.5億円
基本金組入額	△0.3億円



この結果、当年度収支差額は6.5億円、事業活動収支差額比率は3.8%となりました。

貸借対照表

資産の部	1,524億円
負債の部	77億円
基本金	1,549億円



この結果、翌年度繰越収支差額は△102億円となりました。

2019年度に学園が優先的に取り組んだ主な事業

【一般会計】

(1) 施設・設備の改修・更新事業

事業内容	金額
教育研究システム更新(PC環境、コミュニケーション環境、アクティブラーニング環境、中高タブレット環境、GAKUEN EXサーバセキュリティ対応)	268,126
法人システム更新(事務PCシステム更新、ZeeMライセンス追加、ワークフロー(Documal)セキュリティ対応)	40,521
IRデータベースシステム更新(統合DB(データ移行、データ連携・可視化ツール構築))	13,047
東京千住キャンパス 教室AVシステム更新(第1期:サイネージ環境整備)	58,740
新MARCO等環境構築、トータルコーディネート委託	45,552
東京千住キャンパス セキュリティ設備更新	68,475
東京千住キャンパス 防犯カメラ設備更新	18,895
埼玉鳩山キャンパス 11・12号館空調機更新工事	29,862
埼玉鳩山キャンパス スクールバス更新	96,457
東京小金井キャンパス 教室什器更新	15,983
東京小金井キャンパス 体育設備改修工事	8,689
東京小金井キャンパス 電話交換機更新工事	5,216
計	669,563

(2) 施設・設備の充実事業

事業内容	金額
フーリエ変換赤外分光光度計(工学部)	6,380
ワイヤ放電加工機(工学部)	14,179
電子プローブマイクロアナライザ(工学部)	60,867
卓上型核磁気共鳴装置(理工学部)	15,070
東京小金井キャンパス サブアリーナ照明更新工事	1,980
東京小金井キャンパス 柔道場照明更新工事	1,276
計	99,752

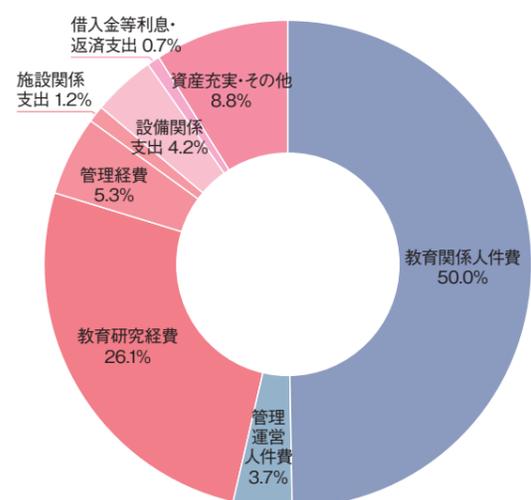
【特別事業会計】

(1) 臨時事業

事業内容	金額
埼玉鳩山キャンパス 7号館学生食堂改修工事	59,791
オナズプログラム機器・施設整備(理工学研究科・理工学部)	66,736
計	126,527

学費・補助金収入の使われ方 (2019年度決算数値より)

2019年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入の合計を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



経費の内訳	比率
教育関係人件費	50.0%
管理運営人件費	3.7%
教育研究経費	26.1%
管理経費	5.3%
施設関係支出	1.2%
設備関係支出	4.2%
借入金等利息・返済支出	0.7%
資産充実・その他	8.8%

次のページから学校法人会計基準に基づく2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について (学校法人会計基準第6条の要旨)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,162,227	14,129,280	32,947
手数料収入	592,462	711,225	△ 118,763
寄付金収入	126,393	171,230	△ 44,837
補助金収入	1,735,241	1,766,116	△ 30,875
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	268,470	257,989	10,481
受取利息・配当金収入	180,810	174,981	5,829
雑収入	462,383	567,695	△ 105,312
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,452,329	2,448,578	3,751
その他の収入	1,427,487	1,153,508	273,979
資金収入調整勘定 ^(※1)	△ 2,554,443	△ 2,768,511	214,068
前年度繰越支払資金	6,811,965	7,291,893	△ 479,928
収入の部合計	25,665,324	25,903,984	△ 238,660

※1 資金収入調整勘定：当年度の収入科目が、前年度又は翌年度に入金となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に徴収済みの前受額を「前期末前受金」、当年度末の未収額を「期末未収入金」として表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

①収入の部

- 学生生徒等納付金収入(32,947千円減少)
東京都の高等学校授業料軽減助成金収入の増加による減少(補助金収入へ計上)及び学費納入者が積算人数より減少したため、予算計上額を下回りました。
- 手数料収入(118,763千円増加)
志願者数の増加により、予算計上額を上回りました。
- 寄付金収入(44,837千円増加)
サポート募金及び研究奨励寄付金の増加により、予算計上額を上回りました。
- 補助金収入(30,875千円増加)
国庫補助金の私立大学等経常費補助金(私立大学等改革総合支援事業の選定数)の増加及び東京都の高等学校授業料軽減助成金収入の増加により、予算計上額を上回りました。
- 付随事業・収益事業収入(10,481千円減少)
受託研究等の減少により、研究収入が予算計上額を下回りました。
- 雑収入(105,312千円増加)
依頼退職者等の増加による財団からの交付金収入及び施設の学外貸与件数の増加による施設設備利用料収入が予算計上額を上回りました。
- その他の収入(273,979千円減少)
施設・設備の改修更新事業の計画変更による減価償却引当特定資産の取崩額の減少及び前期末未収入金収入の予算未計上が差異となりました。

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,527,153	8,539,023	△ 11,870
教育研究経費支出	4,527,183	4,259,234	267,949
管理経費支出	975,804	854,375	121,429
借入金等利息支出	1,083	1,082	1
借入金等返済支出	103,250	103,250	0
施設関係支出	237,918	235,737	2,181
設備関係支出	1,258,975	727,271	531,704
資産運用支出	3,817,033	3,855,575	△ 38,542
その他の支出	107,970	276,577	△ 168,607
予備費	(67,229) 32,771		32,771
資金支出調整勘定 ^(※2)	△ 11,748	△ 218,268	206,520
翌年度繰越支払資金	6,087,932	7,270,128	△ 1,182,196
支出の部合計	25,665,324	25,903,984	△ 238,660

※2 資金支出調整勘定：当年度の支出科目が、前年度又は翌年度に支出となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に支払資金の支出となったものを「前期末前払金」、翌年度以後に支払資金の支出となるものを「期末未払金」として表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

②支出の部

- 人件費支出(11,870千円増加)
大学教員の採用計画と採用者数との差異により教員人件費は減少したものの、職員採用数の増加による職員人件費及び依頼退職者等に係る退職金の支払いが増加したため、予算計上額を上回りました。
- 教育研究経費支出(267,949千円減少)
- 管理経費支出(121,429千円減少)
- 設備関係支出(531,704千円減少)
施設・設備の改修・更新事業の計画変更と実施事業の経費と、光熱水費及び修繕費の節減により、予算計上額を下回りました。
- 資産運用支出(38,542千円増加)
減価償却額の確定による減価償却引当特定資産の繰入及び次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入により、予算計上額を上回りました。
- その他の支出(168,607千円増加)
貸付金支払支出の減少及び前期末未払金支払支出の増加等が差異となりました。

活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算書について (学校法人会計基準第14条の2要旨)

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握することができます。

区 分	金 額	内 容 説 明
教育活動資金収支差額	38.5億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 39.3億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	0.6億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減額	△ 0.2億円	

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について (学校法人会計基準第15条の要旨)

当該年度の①教育活動、②教育外活動の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支差額 ①	△ 117,002	460,647	△ 577,649
教育活動外収支差額 ②	183,497	176,482	7,015
経常収支差額 ③	66,495	637,129	△ 570,634
特別収支差額 ④	110,000	42,516	67,484
予備費	43,661	—	43,661
基本金組入前 当年度収支差額 ⑤	132,834	679,645	△ 546,811
基本金組入額合計 ⑥ (*1)	△ 570,416	△ 27,415	△ 543,001
当年度収支差額	△ 437,582	652,230	△ 1,089,812
前年度繰越収支差額	△ 17,679,597	△ 10,813,718	△ 6,865,879
基本金取崩額 (*2)	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 18,117,179	△ 10,161,488	△ 7,955,691

(参考)

事業活動収入計	17,527,986	17,827,831	△ 299,845
事業活動支出計	17,395,152	17,148,186	246,966

※1 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額を表します。基本金取崩額がある場合にはその差額を表示することになりますが、取崩額が組入額を超える場合には0表示となります。

※2 資産売却や処分等による当該基本金の取崩額を表します。基本金取崩額が組入額を超える場合には、その超える金額を表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

- ①教育活動収支差額(577,649千円増加)**
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では、手数料、寄付金(施設設備寄付金、現物寄付以外の寄付金)、補助金、雑収入が増加し、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費における施設・設備の改修・更新事業の計画変更と実施事業の経費と、光熱水費及び修繕費の節減により減少したため、教育活動収支差額は予算計上額を大幅に上回りました。
- ②教育活動外収支差額(7,015千円減少)**
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
事業活動収入の受取利息・配当金が金利低下の影響を受け減少したことにより、予算計上額を下回りました。
- ③経常収支差額(570,634千円増加)**
【経常的な収支バランス:①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回りました。
- ④特別収支差額(67,484千円減少)**
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
機器備品及び図書を除却に伴う資産処分差額を特別支出に計上しましたが、特別収支差額は予算計上額を下回りました。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(546,811千円増加)**
【毎年度の収支バランス】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加したことにより、基本金組入前当年度収支差額は予算計上額を上回りました。
- ⑥基本金組入額合計(543,001千円減少)**
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
設備関係支出が減少したことにより、基本金組入額が予算計上額を下回りました。

基本金の組入額の内訳及び2020年3月末の基本金は、次のとおりです。

	基本金組入額	2020年 3月末 基本金
〈第1号基本金〉		155,877,094千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	963,009千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	43,333千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	57,977千円	
本年度除却額	△ 1,036,904千円	27,415千円
〈第2号基本金〉		0千円
該当なし		
〈第3号基本金〉		5,500,000千円
該当なし		
〈第4号基本金〉		1,120,000千円
該当なし		

貸借対照表

貸借対照表について (学校法人会計基準第32条の要旨)

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位：千円)

科目	年度	2019末	2018末	増減
固定資産		144,843,223	144,314,675	528,548
有形固定資産		103,278,677	105,679,811	△ 2,401,134
特定資産		40,379,398	37,412,581	2,966,817
その他の固定資産		1,185,148	1,222,283	△ 37,135
流動資産		7,540,791	7,525,701	15,090
資産の部合計		152,384,014	151,840,376	543,638

負債及び純資産の部

(単位：千円)

科目	年度	2019末	2018末	増減
負債の部		7,668,408	7,804,415	△ 136,007
固定負債		4,109,949	4,032,805	77,144
流動負債		3,558,459	3,771,610	△ 213,151
純資産の部		144,715,606	144,035,961	679,645
基本金 (*1)		154,877,094	154,849,679	27,415
繰越収支差額		△ 10,161,488	△ 10,813,718	652,230
負債及び純資産の部合計		152,384,014	151,840,376	543,638

※1 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。

■貸借対照表各科目の主な増減理由

- ①資産の部**
 - 有形固定資産(2,401,134千円減少)**
当年度の減価償却資産の資産価値減少額(当期償却額)及び除却額が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少しました。
 - 特定資産(2,966,817千円増加)**
減価償却資産の更新資金の積立て等により、特定資産が増加しました。
 - その他の固定資産(37,135千円減少)**
長期前払金の一部流動資産への振替及び長期貸付金の返済により、その他の固定資産が減少しました。
- 流動資産(15,090千円増加)**
未収入金及び前払金の増加により、流動資産が増加しました。
- ②負債の部**
 - 固定負債(77,144千円増加)**
退職給与引当金の繰入額の増加により、固定負債が増加しました。
 - 流動負債(213,151千円減少)**
日本私立学校振興・共済事業団への借入金の完済及び授業料の前受金等の減少により、流動負債が減少しました。
- ③純資産の部**
 - 〈基本金〉
 - 第1号基本金(27,415千円増加)**
固定資産の取得により、基本金を組み入れました。
 - 〈繰越収支差額〉
 - 翌年度繰越収支差額(652,230千円増加)**
教育活動収支の改善により、翌年度繰越支出超過額が減少しました。